

最近の協会・業界の主な動向について

< 資料1 >

		協会	業界
4月	21日	協会記者会見	東京証券取引所「新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた上場制度上の対応に係る有価証券上場規程等の一部改正について」
	22日	日本公認会計士協会「新型コロナウイルス感染症に関連する監査上の留意事項(その4)」(英訳公表済み)	
	24日	第4回コロナ連絡協議会への提出資料「連絡協議会声明発出後の状況と今後の見通し」の公表	第4回新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた企業決算・監査等への対応に係る連絡協議会 経済産業省「企業決算・監査及び株主総会の対応について」
	28日		金融庁・法務省・経済産業省「継続会(会社法317条)」について
	29日		叙勲 松岡正明(まつおか まさあき)会員(東海会) 旭日小綬章 公認会計士功労
5月	1日		法務省「商業・法人登記事務に関するQ & A」(継続会に關して5月1日更新) 東京証券取引所「2020年3月期の定時株主総会の動向について」
	4日		政府が緊急事態宣言の5月31日までの延長を決定
	7日	会長声明「緊急事態宣言の延長に対する声明」(英訳公表済み)	
	8日	日本公認会計士協会「新型コロナウイルス感染症に関連する監査上の留意事項(その5)」(英訳公表済み) 第5回コロナ連絡協議会の説明資料(監査業務における署名・押印に関する実務対応について)の公表	第5回新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた企業決算・監査等への対応に係る連絡協議会 機関投資家協働対話フォーラム「緊急メッセージ」決算・監査・株主総会業務に携わる社員・関係者の安全性を最優先するための投資家の対応
	11日		企業会計基準委員会「新型コロナウイルス感染症の影響に関する開示「会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方(追補)」
	12日	「新型コロナウイルス感染症に関連する監査上の留意事項(その2)」を更新(企業会計基準委員会の追補を受けた更新)	
	14日		政府が北海道、関東地域、関西地域を除く39県の緊急事態宣言の解除を決定 第6回新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた企業決算・監査等への対応に係る連絡協議会 日本証券アナリスト協会「新型コロナウイルス感染症と企業開示について」
	15日	「新型コロナウイルス感染症に関連する監査上の留意事項(その5)」を更新(会社法施行規則及び会社計算規則の改正を受けた更新) 第48回日本公認会計士協会学術賞授賞作品 < 学術賞 MCS賞 > [著 書] アメリカ病院原価計算 著 者 足立 俊輔 氏 < 学術賞 会員特別賞 > [著 書] 退職給付会計の会計方針選択執行動 著 者 野坂 和夫 氏	法務省「定時株主総会の開催について」(5月15日に会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令(法務省令第37号)が公布されたことに伴う更新) 信託協会「新型コロナウイルス感染症の影響による株主総会対応について」
	21日		政府が関西地域の緊急事態宣言の解除を決定 金融庁「新型コロナウイルス感染症の影響に関する企業情報の開示について」
	22日		経済産業省「株主の皆様へのお願い - 定時株主総会における感染拡大防止策について -」
	23日		【8月23日へ延期】令和2年公認会計士試験第II回短答式試験
	25日		政府が全国の緊急事態宣言の解除を決定 第7回新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた企業決算・監査等への対応に係る連絡協議会
	29日		金融庁「新型コロナウイルス感染症の影響に関する記述情報の開示Q & A - 投資家が期待する好開示のポイント -」
6月	3日		東京証券取引所「2020年3月期決算会社の定時株主総会開催日の集計結果について」
	4日	新型コロナウイルス感染症対策ガイドラインの公表	
	18日	税制改正に関する提言、要望の公表	
	18日	協会記者会見	
	未填		例年の場合、株主総会の集中日(3月末に議決権行使の基準日を設定している場合の期限)
7月 7月- 11月	14日	【9月28日へ延期】日本公認会計士協会の定期総会	
		小中学生向け会計講座「ハロー！会計」の全国各地での実施(自粛要請)	